

<p>事例 教育力の強化</p> <p style="text-align: center;">就職後 3 年間のケア</p> <p style="text-align: right;">~ 広島工業大学 ~</p>	<p>本事例の中心人物</p> <p>就職部長</p>
---	-----------------------------

事例内容

【概要】

広島工業大学では、「これからの 4 年間で、それからの 3 年間を見守り続けます。」というキャッチフレーズを掲げ、在学時の就職支援ばかりでなく、就職後のケアも行っている。就職先の企業についても考え、ただ内定率を上げるだけではなく、学生にとって最善のアドバイスを送っている。

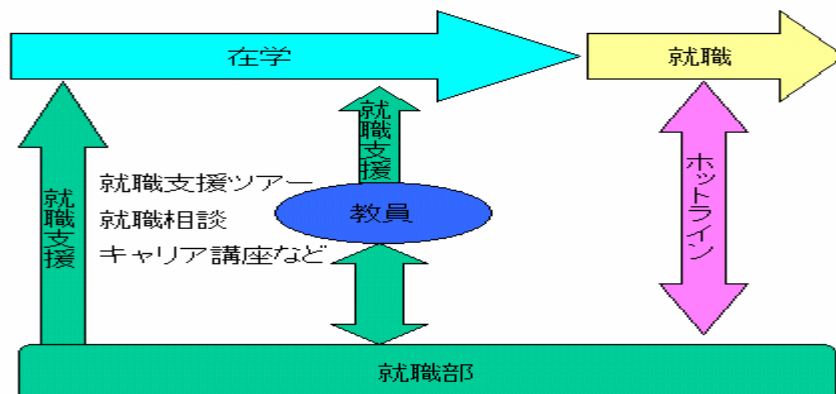
【背景】

以前から就職支援について積極的に取り組みを行っていた。現在就職部長である宮崎氏が就職委員長に就任した平成 16 年度より学生、教職員の就職に対する意識変革を行い、全学で支援を行う体制作りを行った。

【取り組み内容】

学生、教職員に対し就職支援への姿勢を強く意識させるため、学内広報を行い、結果オーライから目的達成型に変わってきた。周知した基本姿勢は、大学の使命として「内定率の向上」、誇りを持って働ける質の高い企業への就職を目指す「内定の質の向上」、企業に押し込むのではなく卒業後も支援してい

【イメージ】



く「早期離職率の低減」を掲げている。

学生に対する指導の際には、学生の特徴を捉え、安易な考えの地元就職だけではなく、東京、大阪など他地域の企業の紹介も行い、視野を広げるアドバイスを行っている。そのため、就職支援ツアーを東京、大阪、福岡で実施している。内定状況をゼミごとに集計し、理事長・学長へ報告し、場合によっては事情説明を行い、教員にも就職支援は教員の本業であることを意識させている。

職業意識の向上、技術者資格の取得支援、特定スキルの習得を柱とした講演会、講座を開設し社会から求められる人材の育成に努めている。

就職後、職場での悩み相談や、離職者の就職斡旋の窓口として就職部にホットラインを設け、卒業生に文書で案内を行っている。また、全卒業生対象に離職率の把握を行っている。

【結果】

平成 18 年 3 月卒業者は、内定率 96.7%、正社員率 100%、技術職率 82.1%、大手企業内定率が 38.8%と非常に就職に強い大学となっており、受験生の保護者にも認知され好評を得ている。

成功のポイント

教職員も学生も常に「就職」を意識せざるを得ないように就職状況の情報を逐次公表し、チェックさせている。

トップ（理事長・学長）の全面的なバックアップがあり、学生の「就職」に関する教員の活動を「雑用」ではなく、「職務」として認識させることが可能となっている。

企業での経験を持つ教員が就職部長として活動の推進役にあたっている。また、就職部長を教員とすることで事務局と教学側の連絡・調整が円滑に進むようになっている。

スローガンや方針で内定先の質や就職後まで大学がケアしてくれる点が明確になっている。

学生の人生にとって就職がどのような意味を持つのかを考えている。内定率といった一時的な数値を見るのではなく、学生がプロフェッショナルとしてより良い人生を送ることを見渡した取り組みとなっている。

入学定員1,080名という規模がきめ細かいケアを行うのに最適な規模となっている。

東京・大阪・福岡で開催している支援ツアーで、すでに就職している先輩から生の声を聞いて、不安を取り除いている。また、各企業で先輩が相談役となり早期離職を防ぐ一翼を担っている。

インセンターを新設)

大学に入学すれば親の責任はおしまいという放任意識があり、保護者の理解を得て、さらに取り組みを強化する必要がある。

3年以内の離職率全国平均：厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」（平成18年11月）

委員の所感

教職員と学生の意識改革に重点をおき、内定率の向上だけではなく、早期離職の防止を含めた学生の職業人生全体への支援を考えている「視野の広さ」が成功の根源である。そのための取り組みは多岐に渡り、複合した効果をもたらしているが、就職部長のリーダーシップのもと、「就職先の質」に目を向けさせている点が特に重要と考えられる。過去の成功に甘んじず、取り組みを日々改善する姿勢から、職業人としての技術者を輩出するには最適の大学と見受けられた。

今後の課題

早期離職率を現在の11%台後半から1ケタ台にしていく。3年以内の早期離職率の全国平均が35.7%であるのに比較すると、すでに低い水準にあるが、1ケタ台というさらに高い目標を設けて努力を続けている。

全体の内定率が96.7%であるが女子の内定率は89.0%となっている。女子には特別な支援を行い、内定率の向上を図ることとしている。

（平成19年1月、女子学生キャリアデザ